

2023年12月期 決算説明会

井関農機株式会社

2024年2月20日

1. 2023年12月期 業績の概要
2. 2024年12月期 業績予想
3. 国内外市場動向
4. トピックス



1. 2023年12月期 業績の概要



ポイント

<2023年12月期 実績>

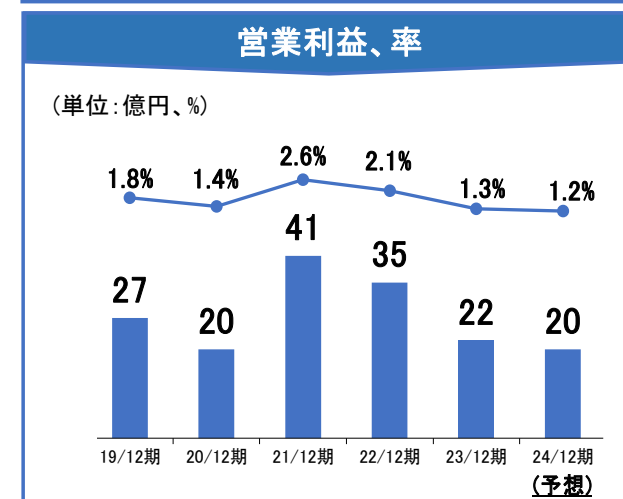
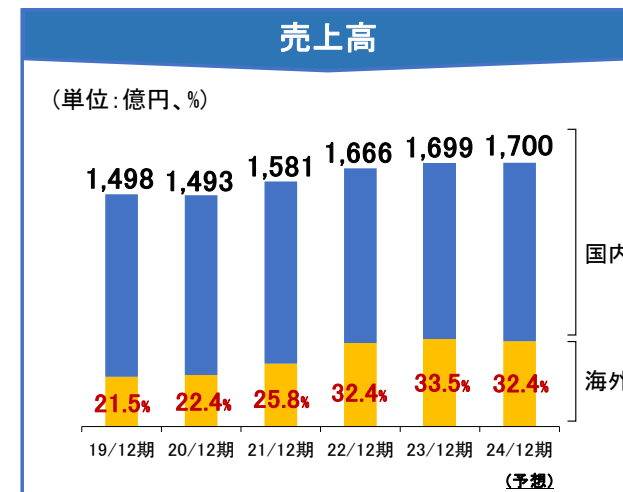
連結売上高は過去最高。前期比増収・減益
海外売上高は3期連続で過去最高を更新
期末配当30円

- 国内 : メンテナンス収入・施設工事の増加もあり増収
- 海外 : 過去最高を更新。欧州を中心に増収
- 利益 : 価格改定効果などにより売上総利益は増益も、
販管費の増加により営業減益

<2024年12月期 業績予想>

売上高横ばい・営業減益、期末配当30円

- 売上高 : 海外は韓国で一時的な在庫調整影響があるものの、
国内の増収によりカバー
- 利益面 : 売上高はほぼ横ばいも、販管費増により減益



連結業績の概要



(2023年1月1日～2023年12月31日)

(単位: 億円、%)

	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	前期比	※ 予想比
売上高	1,498	1,493	1,581	1,666	1,699	+ 32	+ 9
(国内)	1,177	1,159	1,173	1,126	1,130	+ 4	△ 9
(海外)	321	333	407	539	568	+ 28	+ 18
売上総利益	445	434	468	498	503	+ 4	
売上総利益率	29.7%	29.1%	29.6%	29.9%	29.6%	△ 0.3%	
営業利益	27	20	41	35	22	△ 12	△ 2
営業利益率	1.8%	1.4%	2.6%	2.1%	1.3%	△ 0.8%	△ 0.2%
経常利益	11	17	46	37	20	△ 16	△ 2
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	△56	31	41	0	△ 40	△ 4
為替平均 レート(円)							
米ドル	109.3	107.0	109.0	131.3	139.4	+8.1	+0.1
ユーロ	121.6	121.5	129.8	136.9	148.6	+11.7	+0.3

※予想比: 2023年11月14日業績予想との対比

国内売上高

前期比
+4億円

農機製品は減少も、メンテナンス収入・施設工事の増加もあり増収

(単位: 億円)		19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	前期比	※予想比
農機 製品 関連	整地機	253	228	239	229	220	△ 8	
	栽培機	90	88	90	79	72	△ 6	
	収穫調製機	185	168	166	160	157	△ 3	
	小計	530	486	496	469	450	△ 18	△ 5
	作業機	200	204	220	205	204	0	△ 4
	部品	150	156	153	156	160	+ 3	0
	修理収入	57	58	59	58	60	+ 1	0
	小計	408	420	433	420	425	+ 4	△ 3
	計	938	906	930	889	875	△ 13	△ 9
	施設工事	45	61	42	43	55	+ 11	0
その他農業関連		193	191	201	193	199	+ 6	0
合計		1,177	1,159	1,173	1,126	1,130	+ 4	△ 9

※予想比: 2023年11月14日業績予想との対比

主な増減要因(前期比)

- ✓ 需要が弱含みに推移し、農機製品は減少
- ✓ 収支構造改革の柱であるメンテナンス収入は伸長(部品、修理収入)
- ✓ 施設工事は大型工事により増加

海外売上高

前期比
+28億円

3期連続で過去最高の売上高を更新。欧州を中心に増収

(単位:億円)	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	前期比	※予想比
北 米	132	128	151	195	142	△ 52	+ 2
欧 州	128	139	159	251	332	+ 81	+ 12
アジア	55	62	91	86	81	△ 4	+ 3
その他	5	3	5	6	11	+ 4	0
連結売上高 合計	321	333	407	539	568	+ 28	+ 18
海外売上高比率	21.5%	22.4%	25.8%	32.4%	33.5%	+ 1.1%	+ 1.0%

主な増減要因(前期比)

- ✓ 北 米 : コンパクトトラクタ市場の調整局面が継続し減少
- ✓ 欧 州 : 値上げ後も小売店の需要が堅調に推移したことに加え、前年下期よりISEKIドイツを連結子会社化したこともあり増加
- ✓ アジア : 中国向け生産用部品は出荷増も、米価低迷などによる韓国向けの出荷減をカバーできず減少

※予想比: 2023年11月14日業績予想との対比

営業利益

前期比
△12億円

売上総利益率の悪化、販管費の増加により減益

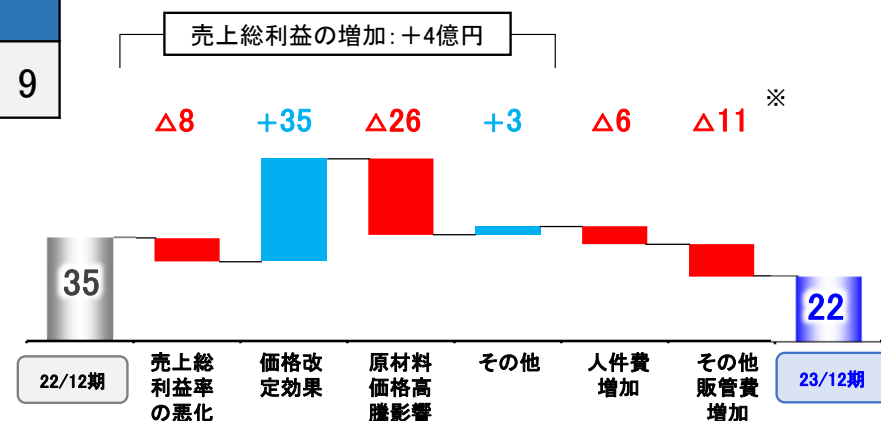
(単位: 億円、%)

	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	前期比
売上高	1,498	1,493	1,581	1,666	1,699	+ 32
売上総利益	445	434	468	498	503	+ 4
売上総利益率	29.7%	29.1%	29.6%	29.9%	29.6%	△ 0.3%
販管費	417	413	426	463	481	+ 17
人件費	246	251	252	264	278	+ 14
その他経費	170	162	174	199	202	+ 2
営業利益	27	20	41	35	22	△ 12
営業利益率	1.8%	1.4%	2.6%	2.1%	1.3%	△ 0.8%

※予想比

+ 9

【営業利益増減内訳(前期比)】



※ISEKIドイツ連結子会社を含む

【為替影響(億円)】

△ 2	売上	原価	販管費	営業利益
△ 0.2%	+31	△22	△6	+3

※予想比: 2023年11月14日業績予想との対比

経常利益、当期純利益

経常利益
前期比

△16億円

経常利益: 為替差益の増加はあったものの有利子負債増に伴う金融費用の増
 税前利益: 前期計上した特別損益項目の剥落
 (ISEKIドイツ連結子会社化影響、中国の持分法適用関連会社に関する持分変動利益、減損損失)

(単位: 億円)	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	前期比
営業利益	27	20	41	35	22	△ 12
金融収支	△ 7	△ 6	△ 6	△ 7	△ 14	△ 7
その他営業外損益	△ 8	3	11	9	13	+ 3
経常利益	11	17	46	37	20	△ 16
特別利益	5	6	0	33	0	△ 33
特別損失	△ 3	△ 94	△ 4	△ 19	△ 2	+ 16
税前利益	13	△ 71	43	52	19	△ 33
税、税調整額	△ 5	14	△ 11	△ 11	△ 18	△ 7
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	△ 56	31	41	0	△ 40

※予想比
△ 2

△ 2

△ 4

【その他営業外損益の主な内訳】

	22/12期 実績	23/12期 実績
為替差益	6	9
持分法による 投資損失	△5	△5

【特別損益の主な内訳】

	22/12期 実績	23/12期 実績
ISEKIドイツ連結 子会社化影響	7	-
持分変動利益 (中国東風井関)	25	-
減損損失	△17	0

※予想比: 2023年11月14日業績予想との対比

単体業績

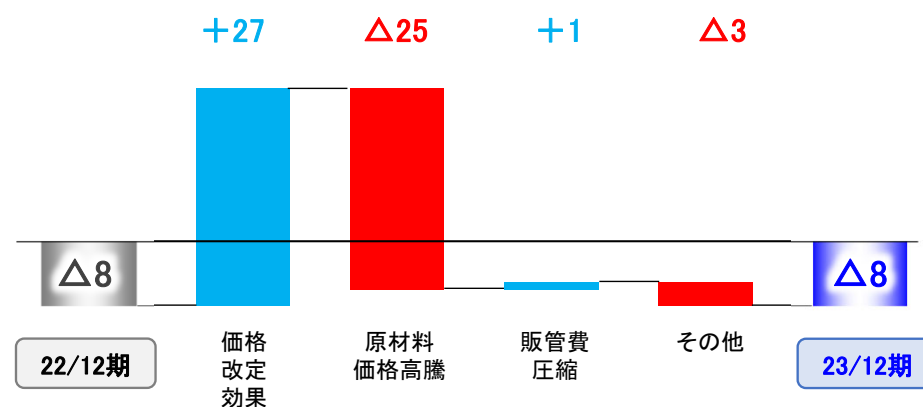
営業利益
前期比
+0億円

原材料価格高騰影響継続も、価格改定などにより前年同水準

(単位:億円、%)

	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	前期比
売上高	900	792	917	974	970	△3
国内	617	539	598	580	603	+22
海外	282	252	319	393	367	△26
売上総利益	124	94	121	117	116	△1
売上総利益率	13.8%	11.9%	13.3%	12.0%	12.0%	±0.0%
販管費	114	107	113	125	124	△1
営業利益	9	△13	8	△8	△8	0
経常利益	22	△2	38	12	11	△1
当期純利益	15	△132	29	△1	9	+10

【営業利益増減内訳(前期比)】



バランスシート

前期末比

国内農機製品の売上減少及び、低水準であった欧州向け在庫の積み増しにより
棚卸資産が増加

(単位:億円)

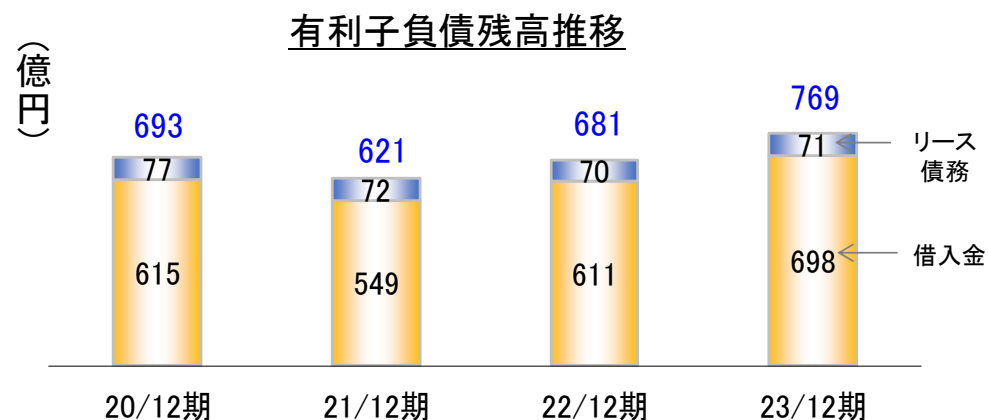
	22/12月末	23/12月末	増減		22/12月末	23/12月末	増減
現金	107	99	△ 8	仕入債務	454	417	△ 37
売上債権	275	269	△ 6	有利子負債	681	769	+ 87
棚卸資産	653	728	+ 75	(借入金)	(611)	(698)	(+87)
(商品及び製品)	(535)	(620)	(+85)	その他負債	204	242	+ 37
(仕掛品)	(103)	(91)	(△12)				
その他流動資産	57	56	0				
流動資産計	1,094	1,153	+ 59	負債計	1,341	1,428	+ 87
有形固定資産	839	845	+ 6	純資産	723	742	+ 18
無形固定資産	23	24	+ 1	(利益剰余金)	(211)	(204)	(△6)
投資その他資産	108	147	+ 38				
固定資産計	970	1,017	+ 47				
資産合計	2,064	2,171	+ 106	負債・純資産計	2,064	2,171	+ 106

有利子負債・自己資本・配当

有利子負債
自己資本
配当

棚卸資産増加見合いで有利子負債は増加
期末配当は30円

1. 有利子負債・自己資本



	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期
D/Eレシオ(倍)	1.1	0.9	0.9	1.0
自己資本比率(%)	32.4%	34.5%	32.9%	31.9%
有利子負債(億円)	693	621	681	769
純資産(億円)	624	665	723	742

2. 配当

(単位:円)

	22/12期 実績	23/12期 予定
期末配当	30	30

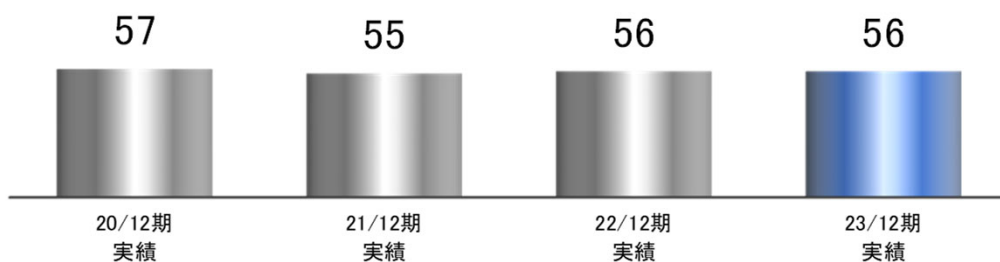
設備投資、減価償却費・研究開発費

設備投資

販社拠点整備や生産性向上投資など成長にかなう投資を実施

1. 設備投資 ※有形・無形固定資産受入れベース

(億円)



(単位：億円)

(内訳)

	22/12期	23/12期
販社拠点	24	16
新機種、生産性向上	11	16
情報化	7	5
その他	14	19
計	56	56

2. 減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	22/12期 実績	23/12期 実績
減価償却費	61.0	56.2
研究開発費	16.1	13.9

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー

棚卸資産増加が影響し営業キャッシュ・フローは△24億円

(単位: 億円)	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	96	142	△ 33	△ 24	+ 9
(税金等調整前当期純利益)	13	△ 71	43	52	19	△ 33
(減価償却費)	68	69	65	61	56	△ 4
(減損損失、負ののれん発生益、段階取得に係る差損益、持分変動損益)	1	86	1	△ 15	0	△ 15
(売上債権の増減額(△は増加))	35	△ 18	4	△ 51	12	+ 63
(棚卸資産の増減額(△は増加))	△ 7	32	24	△ 114	△ 63	+ 50
(仕入債務の増減額(△は減少))	△ 18	△ 8	21	54	△ 45	△ 99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71	△ 51	△ 20	△ 29	△ 54	△ 24
(有形及び無形固定資産の取得による支出)	△ 83	△ 66	△ 46	△ 48	△ 57	△ 9
フリーキャッシュフロー	34	45	121	△ 63	△ 78	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	△ 21	△ 83	20	67	+ 46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9	23	40	△ 41	△ 8	+ 32

2. 2024年12月期 業績予想



2024年12月期 連結業績予想

連結 業績予想

売上高はほぼ横ばいも、販管費増により減益
期末配当30円

(単位: 億円、%)		19/12期	20/12期	21/12期	22/12期		23/12期		24/12期		前期比
		実績	実績	実績	実績	比率	実績	比率	予想	比率	
売上高		1,498	1,493	1,581	1,666	100.0	1,699	100.0	1,700	100.0	0
	(国内)	1,177	1,159	1,173	1,126	67.6	1,130	66.5	1,150	67.6	+ 19
	(海外)	321	333	407	539	32.4	568	33.5	550	32.4	△ 18
営業利益		27	20	41	35	2.1	22	1.3	20	1.2	△ 2
経常利益		11	17	46	37	2.3	20	1.2	10	0.6	△ 10
親会社株主に帰属する 当期純利益		7	△56	31	41	2.5	0	0.0	4	0.2	+ 3
為替平均 レート(円)	米ドル	109.3	107.0	109.0	131.3		139.4		140.0		+ 0.6
	ユーロ	121.6	121.5	129.8	136.9		148.6		150.0		+ 1.4
期末配当(円)		30	0	30	30		30		30		-

国内売上高予想

国内売上高

大型機械の増販及び新商品投入効果、価格改定効果などにより増収を見込む

(単位: 億円)

		19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	24/12期 予想	前期比
農機関連	農機製品	530	486	496	469	450	460	+ 9
	作業機	200	204	220	205	204	210	+ 5
	部品	150	156	153	156	160	164	+ 3
	修理収入	57	58	59	58	60	63	+ 2
	小計	408	420	433	420	425	437	+ 11
	計	938	906	930	889	875	897	+ 21
施設工事		45	61	42	43	55	53	△ 2
その他農業関連		193	191	201	193	199	200	0
合計		1,177	1,159	1,173	1,126	1,130	1,150	+ 19

海外売上高予想

海外売上高

北米は値上げ効果や推進策等により増加、欧州は好調維持も、アジアは韓国で現地代理店の一時的な在庫調整等により、全体では減収を予想

(単位: 億円、%)

	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	24/12期 予想	前期比
北 米	132	128	151	195	142	160	+ 17
欧 州	128	139	159	251	332	320	△ 12
アジア	55	62	91	86	81	64	△ 17
その他	5	3	5	6	11	6	△ 5
連結売上高合計	321	333	407	539	568	550	△ 18
海外売上高比率	21.5%	22.4%	25.8%	32.4%	33.5%	32.4%	△ 0.9%

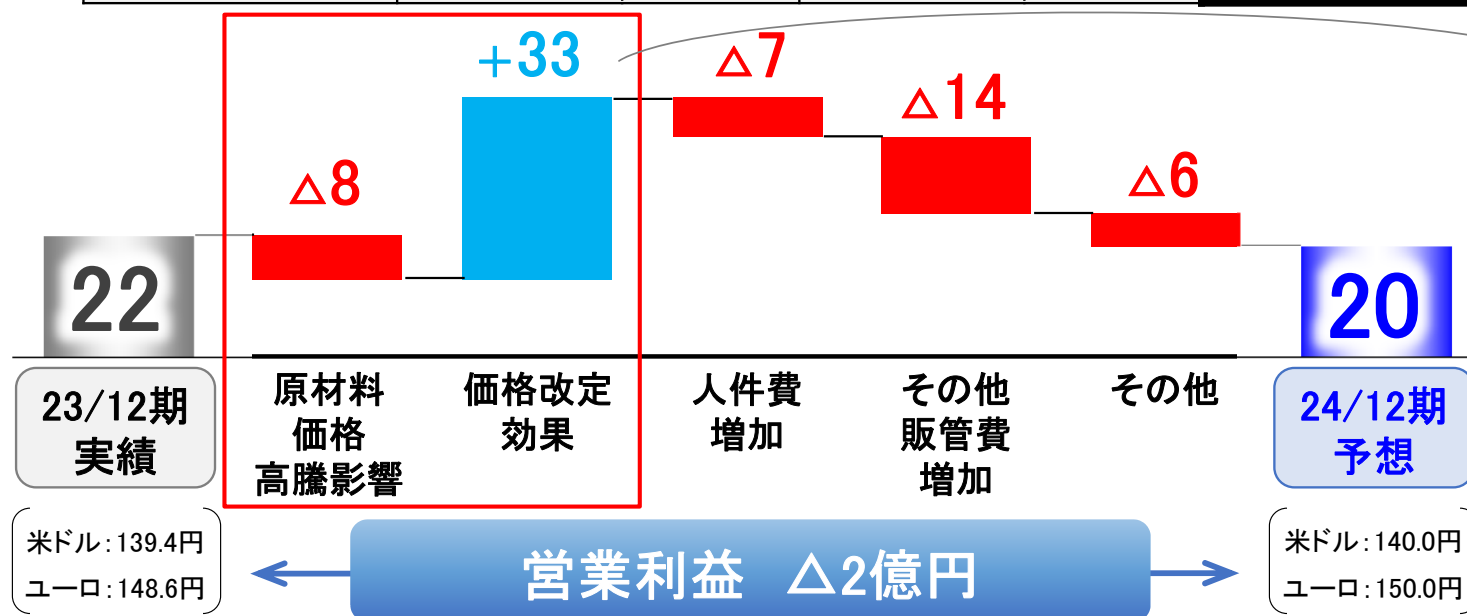
連結営業利益増減要因

前期比

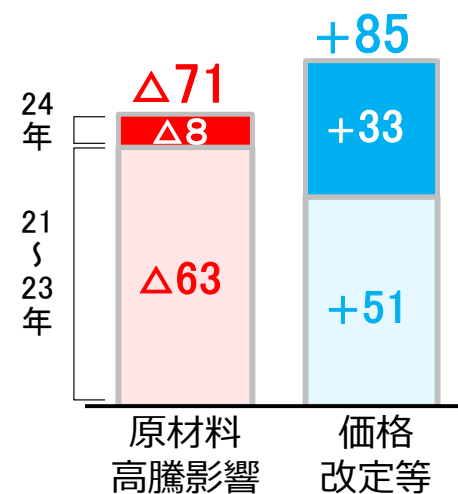
△2億円

価格改定による売上総利益の増加はあるものの、
販管費の増加により減益を見込む

(単位: 億円、%)	22/12期 実績		23/12期 実績		24/12期 予想		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
営業利益	35	2.1	22	1.3	20	1.2	△2	△0.1%



原材料高騰・
価格改定状況 (2020年比)



3. 国内外市場の動向

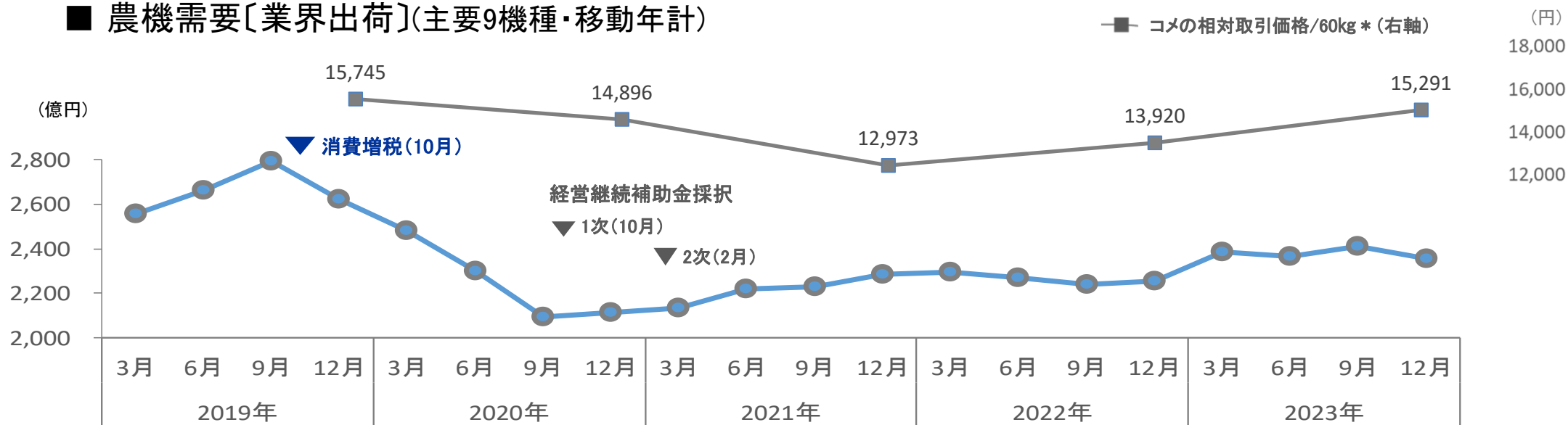


国内農機市場の動向

国内農機需要

2023年上期は各社価格改定前の駆け込み需要が全体を押し上げたものの、需要は弱含みで推移。

■ 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

出所:日農工出荷統計より当社推計

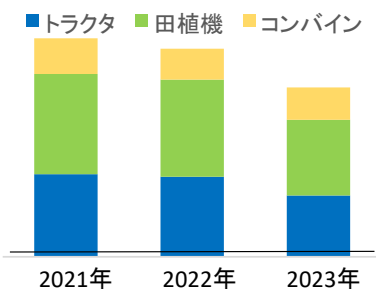
*コメの相対取引価格:農林水産省が一定規模以上の出荷業者を対象に相対取引価格・数量を毎月調査し、米の取引価格の代表となる指標の一つとして公表している。

国内 重点商品状況・24年主な施策

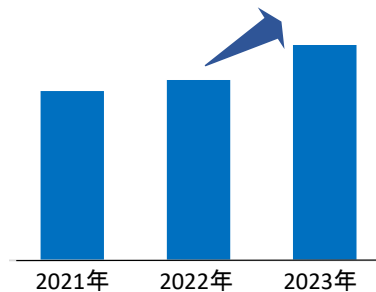
重点商品

- ✓ 大型「All Japanシリーズ」は、サプライチェーン混乱に伴う生産影響もあり減少。23年下期より生産回復、24年は挽回を図る
- ✓ スマート農機は、トラクタ・コンバインの直進アシスト仕様が牽引し+20%伸長
- ✓ 新型の中型トラクタBFシリーズは、23年7月の発売以来販売好調

■ All Japanシリーズ 実売状況（台数）



■ スマート農機実売状況（金額）



24年主な施策

- ✓ 大型商品・新商品の拡販
- ✓ スマート農機は、トラクタ・田植機新商品が今春稼働。実演強化により更なる増販狙う
- ✓ 環境保全型スマート農業の推進強化
 - ・ 可変施肥田植機等（肥料低減効果も）
 - ・ アイガモロボ（有機農業面積拡大へ）

■ ボリュームゾーンの中型クラス
10年ぶりのフルモデルチェンジ



中型トラクタ BFシリーズ

■ マップデータ連動可変施肥田植機
JA全農との連携強化



マップデータ連動型可変施肥田植機

海外地域別動向

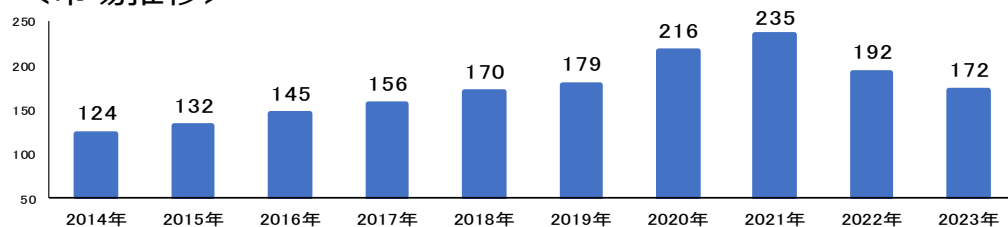
	2023年12月期(前期比)		2024年12月期(見通し)
北米	・コンパクトトラクタ市場は調整局面継続 ・AGCO社実売減・在庫調整に伴い、当社売上減少		・市場は23年より若干弱含みを想定 ・AGCO社と協同した積極的な販促策の実施
欧州	・景気後退局面により景観整備市場は弱含み ・当社は値上げ効果や製品供給遅延の回復、前年下期からのISEKIドイツ社連結子会社化により前年を上回る		・景気後退、政府・自治体予算削減などによる需要軟化懸念 ・欧州子会社を核とした販売・サービスの強化、コシューマー向け製品拡販等により好調継続を目指す
アジア	アセアン	・タイは干ばつ等の天候不順により買い控えが発生し、稲作・畑作ともに影響 ・IST社で新規販売店開拓など販売網再編を行うも、市場停滞により前年比減少	・干ばつの継続が予測され市場回復は限定的と想定 ・販売網の再編、法人営業強化により売上回復を図る
	東アジア	・韓国は資材高騰や米価低迷を受けて需要縮小。当社売上も減少 ・中国は乗用田植機は好調も、排出ガス規制や補助金不足により需要は縮小。東風井関は販売出遅れが響き前年比減少	・韓国は厳しい市場環境の継続を想定。現地販売店での一時的な在庫調整、販売支援策の実施により売上回復を図る ・中国は排出ガス規制後の反動減の底打ちと乗用田植機市場の堅調維持を想定。新商品・高機能製品の拡販を図る

海外市場の動向（北米、欧州）

北 米

1. コンパクトトラクタ市場の動向

＜市場推移＞



(単位:千台、%/出所:AEM統計)

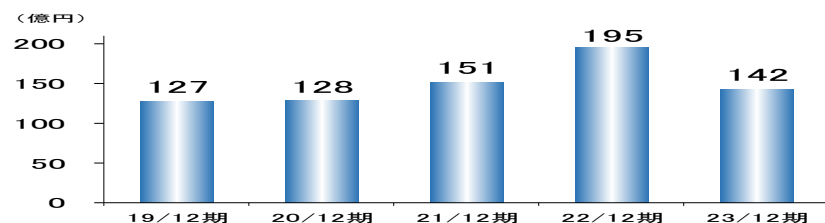
・2023年1～12月：前期比▲11%

2. AGCO社(OEM先)の状況

➤ 実売台数(2023年/1-12月) 前期比▲10%

3. 当社の状況

■連結売上高(当社→AGCO社)の推移



欧 州

1. 市場の動向

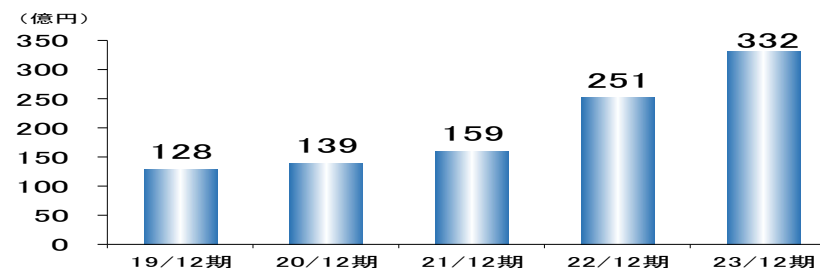
- ・景観整備プロ向け市場は業界全体で流通在庫が適正化されつつあるが年前半の天候不順等により需要は軟調傾向

2. 現地の実売状況

- 実売台数(2023年/1-12月)
 - ・現地販売代理店：前期比 ▲7%
- ✓ ISEKIフランス社は値上げ効果や製品供給遅延の回復、コンシューマー向け製品拡販により前期に続き過去最高売上を更新

3. 当社の状況

■連結売上高の推移・欧州



アジア（アセアン・東アジア）

1. 市場の動向

<アセアン>

- ・タイ：米価、サトウキビ価格上昇も、干ばつ等による天候不順により買い控えが発生
- ・インドネシア：政府入札が前年比増

<東アジア>

- ・韓国：転作奨励により畑作向け機械の需要は増加傾向も、米価低迷等により市場は前年より縮小
- ・中国：排出ガス規制と補助金不足により汎用コンバイン、トラクタ市場は縮小。南部での育苗栽培促進により田植機市場は好調

■中国 機種別市場動向：前年伸長率(台数)

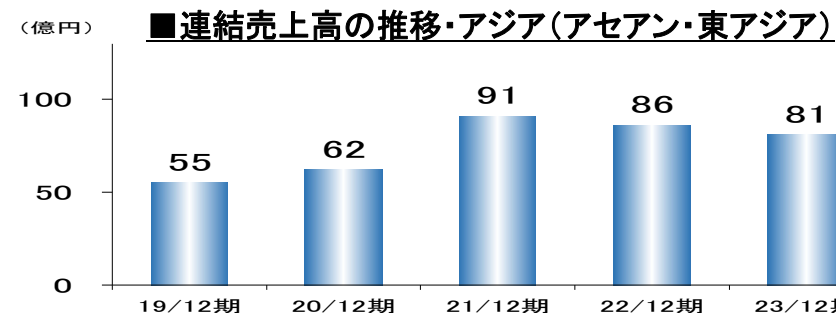
	2021/1～12月	2022/1～12月	2023/1～12月
田植機(乗用)	126%	93%	119%
コンバイン(汎用、自脱)	120%	91%	63%
トラクタ(大中型)	104%	120%	83%

2. 現地の実売状況

➤ 実売台数(2023年/1-12月)

- ・タイIST社（トラクタ）：前期比 ▲35%
- ・中国(東風井関)
：前期比 乗用田植機 ▲13%、トラクタ・コンバイン+3%

3. 当社の状況



4. トピックス

自治体や民間企業等との連携による価値創造

■ 株式会社フェイガー社との業務事業提携

* 2023年12月発表

✓ Jクレジットの取り組みを通じ温室効果ガス削減に貢献



■ 南種子町・有限会社かごしま有機生産組合との連携協定

* 2023年12月発表

✓ スマート技術を活用した環境にやさしい農業を推進

自治体や民間企業等との連携数 **11**



自治体や民間企業等との連携による価値創造

■ 農研機構、有機米デザイン株式会社、東京農工大学との 実証試験

* 2024年1月成果発表

- ✓ 水田用自動抑草ロボット「アイガモロボ」の抑草効果を実証
→ 除草労力削減、水稻収量確保に資する雑草対策ツールとして有効

従来有機
栽培比較

機械除草回数 : 平均 **58%** 減少

水稻平均収量 : **10%** 増加

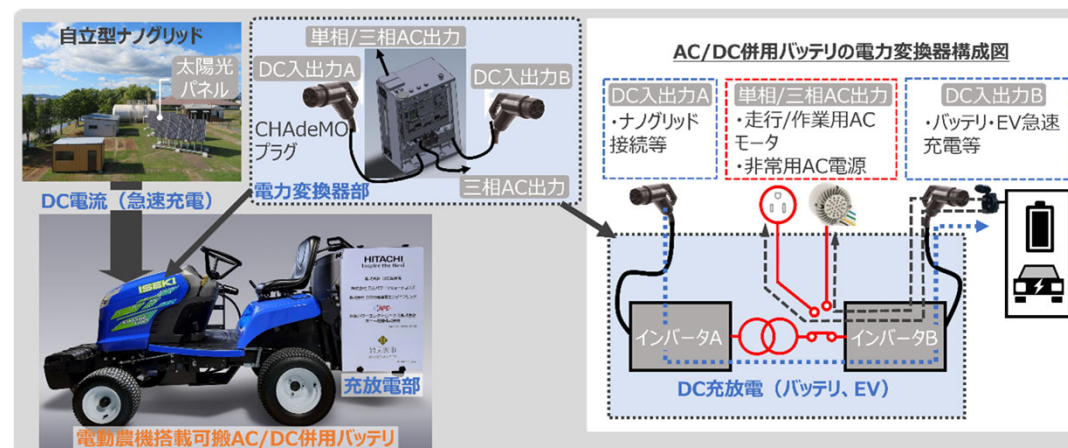


水田で稼働するアイガモロボ

■ 株式会社日立製作所、岩見沢市との 実証開始

* 2024年1月発表

- ✓ バッテリー循環によるエネルギーの
地産地消に向けた実証試験



将来の見通しに関する記述についての注意

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。

本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。

食から日本を考える。

**NIPPON
FOOD
SHIFT**